



## 国際社会への貢献 —G20に向けて—

総務省 国際戦略局長 **よしだ まびと**  
**吉田 真人**



### 1. G20に向けた取組みの方向性

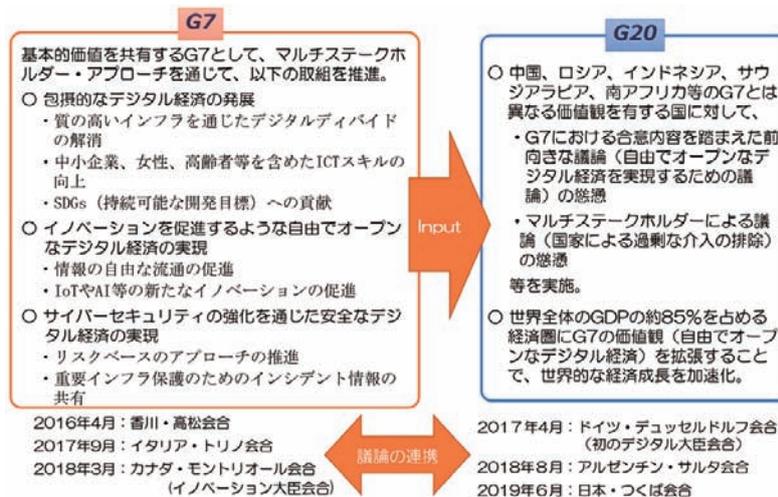
#### 1.1 はじめに

G20とは、もともとは財務大臣中央銀行の総裁会議という枠組みであった。これが2008年のリーマンショック等の世界経済危機を契機として、G7サミットと同様にG20でもサミット首脳会議が形成された。それ以降、サミットができると、それに関連して様々な分野ごとの大臣会合ができていくという形で進んできている。我々の立場としては、G7においてコンセンサスを得た内容を踏まえ、それをより大きな

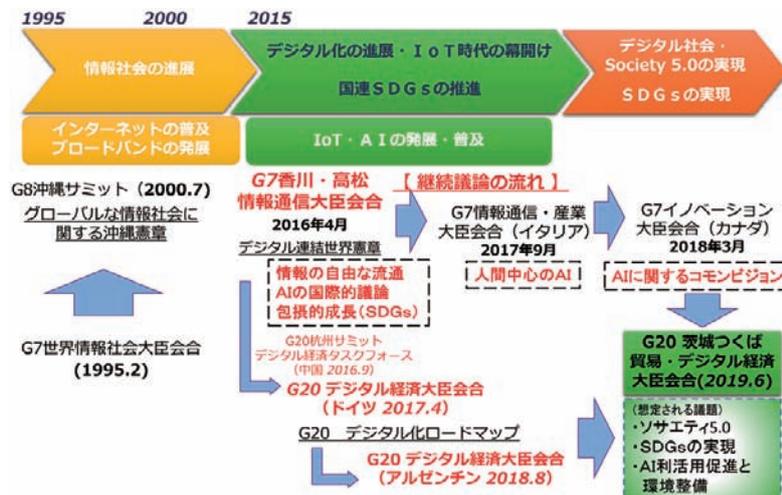
枠組みの中で、G7的な価値観を世界に広めていくフォーラムとして活動している。G20は、経済圏としては世界全体のGDPの約85%を占め、非常に重要な枠組みであると考えている。(図1)

#### 1.2 G7/G20における議論の経緯

G7やG20の枠組みの中で、総務省が関与しているICT、デジタル、といった情報通信に関係する大臣会合というのは、必ずしも歴史が長くはない。1995年、ブラッセルで情報通



■ 図1. G7とG20



■ 図2. G7/G20における議論の経緯



信大臣会合があり、そのあとずっと中断していた。2016年、香川高松で、情報通信大臣会合が開催され、その後2017年にはイタリアのトリノ、2018年はカナダのモントリオール（イノベーション大臣会合）という形で続いてきている。

一方で、G20のデジタル経済大臣会合というのは、2017年のドイツが最初で、2018年8月にはアルゼンチンのサルタで開催され、2019年6月には日本のつくばで開催することになっている。（図2）

1995年～2017年の情報社会の進展、2015年以降のデジタル化の進展、そしてデジタル社会・Society 5.0の実現という流れの中で、1995年2月、G7世界情報社会大臣会合が開かれた。情報の自由な流通、また最近ではAIというものが、G7のデジタルの主たる大臣会合の中では重要なテーマとして取り上げられてきている。

一方、G20では、2017年4月、ドイツでデジタル化のロードマップが議論され、それを踏まえる形で、2018年8月にはアルゼンチンで開催された。さらに、それを踏まえて2019年に日本（つくば）で開催される（2019年6月8日、9日の両日、つくば国際会議場）。

### 1.3 G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合

今回、「茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」という形で、貿易大臣会合とデジタル経済大臣会合をセットでG20を開催する。貿易というのは非常にフィジカルな世界、それに対してデジタル経済というのはかなりバーチャルな世界で、この両方の、非常に大きなフィールドを融合してシナジェティックな効果を出せるのではないかという発想からで

ある。とはいえ、両者はだいぶ性格の違うものでもあるので、恐らくトラックとしては、初日にデジタル経済を中心に、2日目に貿易を中心に、そしてジョイントの会合をどこかに設ける、というような運営方針になるのではないかと考えている。ちなみに、貿易のパートは外務省と経済産業省が中心に、デジタル経済大臣の方は総務省と経済産業省が中心になり、外務、総務、経済産業の三省が協力して運営するという形になっている。

これはもちろん政府の会合ではあるが、これを機会に様々な展示等をして、日本の最先端のICT技術を、世界の参加者にアピールしていただきたいと思っている。（図3）

2019年全体としては、6月28、29日にG20のサミットが大阪で開かれる。同月の8、9日に貿易・デジタル経済大臣会合、それ以外にも7つの大臣会合が開催されることになっている。様々な事情でサミットが1年の真ん中にセットされているので、サミット後に開催される大臣会合も相当あるが、幸いなことに、貿易・デジタル経済大臣会合はサミットの前に開催されるので、我々の大臣会合のアウトプットをサミットの首脳宣言に入れ込んでいくという形で取り組んでいきたいと思っている。

何を議論するのかについては、2018年8月のデジタル経済大臣会合で行われた大臣宣言で、デジタルガバメント、デジタルにおけるジェンダー格差の解消、デジタル経済の計測、開発のためのデジタルインフラの促進、革新的技術等が重要だとのコンセンサスができています。特にジェンダーというのは、日本が苦手な分野であるのだが、国際的には非常に重視されている。デジタルの部分において、ジェンダー

#### 1. 開催時期・場所

2019年6月8日（土）～9日（日）、茨城県つくば市（つくば国際会議場）

※大阪サミットは6月29日（土）、30日（日）（2017年はドイツ、2018年はアルゼンチン、2020年はサウジアラビア）



#### 2. テーマ（デジタル経済分野）

今後各国と調整の上決定  
（想定）

- ・Society5.0
- ・SDGsの実現
- ・AIの利活用推進と環境整備



#### 3. 参加国

議長国（日本）、G7（仏、米、英、独、伊、加、EU）、BRICs（ブラジル、露、印、中）、アルゼンチン、豪、インドネシア、メキシコ、サウジアラビア、南アフリカ、韓国、トルコ、その他 招待国、国際機関

#### 4. 関連する取組

我が国の最新のICT技術を中心に各国の情報通信担当大臣等にアピールし、今後の国際展開・国際連携を促進するとともに、地方創生に貢献するため、各種イベント・展示等の実施を検討。

■ 図3. G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合の開催について



## G20デジタル経済大臣会合（アルゼンチン、2018年8月）の大臣宣言

- 以下の点の重要性を確認。
  - ア デジタルガバメント**  
ICTが、行政機関の近代化や効率性の向上に重要な役割を担うことを強調。デジタル化によって政府の効率性と機能を向上させ、デジタル経済の発展に貢献することが重要。
  - イ デジタルにおけるジェンダー格差の解消**  
デジタル化における男女格差の解消を推進し、女性のデジタル経済への参画を向上させ、持続的・包摂的な成長を可能とする。
  - ウ デジタル経済の計測**  
デジタル経済の客観的な計測によって、エビデンスベースの政策立案を可能とする。
  - エ 開発のためのデジタルインフラの促進**  
2025年までにすべての人をインターネットに接続するという目標を達成するべく、投資促進的な政策の推進、透明で安定的な投資環境の確保などの方針につき合意。
  - オ 革新的技術**  
革新的技術の普及について、G20各国での成功事例、グッドプラクティスを共有し、すべての国や企業、個人のレベルでのデジタル化を推進。
- 2019年のG20に向けて、以下のトピックを議論することを確認。
  - ・ デジタル経済の計測
  - ・ デジタル政府の推進
  - ・ デジタルインフラ構築の促進
  - ・ SDGsを実現するためのデジタル化の情報共有
  - ・ AI
  - ・ サイバーセキュリティ

来年議長国として、各トピックに対する提案を議論する必要

■ 図4. G20デジタル経済大臣会合（アルゼンチン、2018年8月）の大臣宣言

## G20の場において、ICTによる社会課題の解決のモデルを世界に向けて発信。



■ 図5. G20に向けた課題（取組みの方向性）

にとどまらず、様々な格差を解消していくことが重要だと多くの国で言われている。開発のためのデジタルインフラの促進については、日本としては、情報通信分野も含めて質の高いインフラ促進展開ということ、国の全体の方針として掲げている。当然、橋とかダムとかあるいは鉄道といったように非常にハードな部分もあるが、デジタルの部分を含めたデジタルインフラの促進を訴えている。図4のウとエが難しい分野ではあるが、今回のアルゼンチンの大臣会合のアウトプットとしては、これを入れることができた。

### 1.4 G20に向けた課題

次のG20、2019年のつくばの会合に向けての重要なトピックは、デジタル経済の計測、デジタル政府の推進、デジタ

ルインフラ構築の促進、SDGsを実現するためのデジタル化の情報共有、AI、サイバーセキュリティといった項目である。2019年も議論して欲しいことが、2018年8月のデジタル経済大臣会合で大臣の宣言に盛り込まれている。あくまでもこれは、この時点での大臣宣言なので、必ずしもこれに完全に縛られるものではない。我々が今、経済産業省と協力し、既に、どのように6月にアジェンダを設定していくのかということについて議論を始め、内々、いろいろな主要各国のカウンターパートナーとも意見交換をしているという状況である。

図5は現時点でのテンタティブなものである。必ずしも経済産業省とも完全に意見が整理されているわけではなく、また主要国とも完全に一致できているものでもないが、我々としては、こういう方向で取り組むのが良いのではないかと



現時点では考えている。

#### ① デジタル化によるSDGsの実現

G20で共有できる目標を設定するためには、国連加盟国が共通目標として掲げているSDGsを、G20の間でも大方針として改めて確認することが必要である。SDGsの17の項目の全てに対して、ICTが貢献できるというわけではないのかもしれないが、そのいくつかについてはICT、あるいはIoTといったものが、非常に大きく貢献できるのではないか、というのが、基本的な発想である。

#### ② デジタルインフラ整備の推進

このSDGsは、2025年までに世界中の全ての人に対して、ネットアクセスを実現するという内容であるが、そのためには改めてインフラが重要だと訴えていくことが必要なのではないか。

#### ③ 情報の自由な流通とデータ利活用の推進

データ利活用の推進というのは経済の促進のためには非常に重要だが、情報の自由な流通、データの自由な流通というものをどのように図っていけばよいのか。例えば先進国の間でも、EUのGDPR、これは個人情報のプライバシー保護という面もあるが、一種のデータの流通の制限であること自体は間違いない。しかし個人情報、プライバシーの保護といったひとつの重要な価値観を実現するためには、一定の制約というのはあり得るのではないか、ということで、そのような枠組みができています。原理原則としての情報の自由な流通ということ掲げつつ、どこまでどのような条件を付すことを認めていくか。

一方で、特定の国の中には、国内のデータを自分たちで抱え込む(外に出さない)が、海外のものはどんどん集めるという国もある。そこに、例えば貿易的な相互主義原則というものを持ち込むという発想もあるわけだが、相互主義原則を持ち込むと、いわゆるブロック経済的な価値につながっていく。そうすると、データの世界、情報通信の世界で、そのようなブロック経済的な方法を長い間促進するようなことをしているのか、といった様々な難しい問題が生じる。各国とどこまでどういう風にコンセンサスできるのか、が課題である。

#### ④ AIの利活用の推進と環境整備

AIというのは今後の経済成長に重要なので、基本的にはポジティブに使うべきでは、というのが日本の基本的な立場である。例えば、雇用についての影響を懸念する声がヨーロッパに強くある。もちろん、雇用状況が日本とヨーロッパでは全然違うので無理もない部分もある

が、いろいろな課題を解決しつつ、それをポジティブに、人間の役に立つような形でAIを使っていくという方向性を出していく必要があるのではないと思われる。ユネスコもITUも、いろいろな国際機関もAIについての議論をしようとしている。全ての国にとって関係のある話なので、それ自体悪いことではないと思うのだが、それぞれの国の社会環境、経済状態環境があまりにも異なっているので、一気に200か国に広げて議論するのが生産的であるかということについては若干の疑問を持っている。

G7ではこれまで結構議論してきたが、G20の間ではあまり議論していない。そこで、まずはG20ないしはOECDというような、G7より少し枠を広げ、国としては限定された主要国といったような枠組みで議論をフォーカスしていくというのが生産的ではないかと、現時点では考えている。

#### ⑤ サイバーセキュリティの強化

サイバーセキュリティの問題が難しいのは、これがナショナルセキュリティの問題と密接に深く結びついているところがあることだ。我々がやるのはあくまでもデジタル経済大臣会合ということなので、あまりインテリジェンス方面の話に流れてしまうと、そもそもこういう経済大臣会合という枠組みでは議論ができず、成り立たない。サイバーセキュリティの話については、どこまでどういう風に、経済大臣会合の視点で議論するのかという限定が多少必要になってくるのかと思う。

#### ⑥ デジタルにおけるジェンダー格差の改善

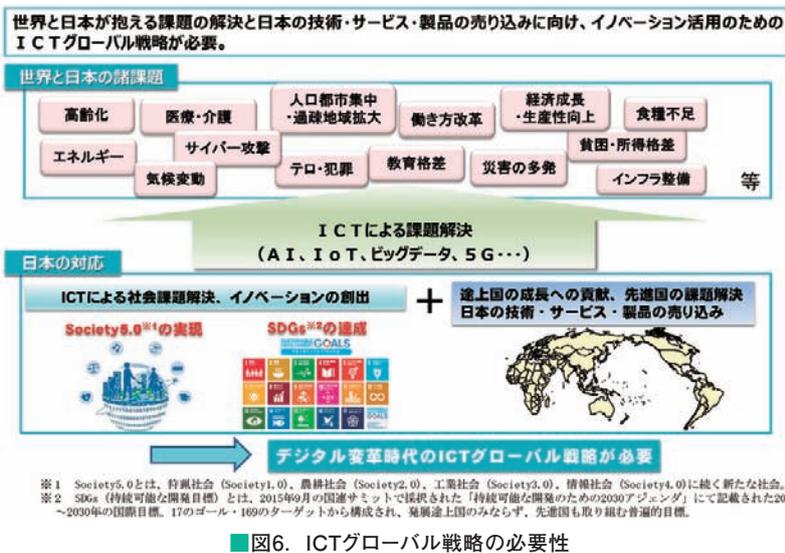
日本はこの分野において世界の劣等生なので、これを機会に、議長国としてどのようにやっていくのか、日本の社会においても、もう少し真剣に改善に取り組んでいかなければいけない、ということを進めるひとつの契機になればよいと考えている。

以上のようなことを、政府内でも、主要国との間で議論を始めているところである。各国の方々と話をしても、SDGsを抱えていくのはよいのではないかと、概ね違和感なく受け止めていただいているというのが、現在の状況である。

## 2. デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会について

### 2.1 ICTグローバル戦略の必要性

G20を前に、総務省としてもICTのグローバル戦略について議論する大臣の懇談会を立ち上げた。日本が抱える課題というのは、言うまでもなく人口減少が一番中心で、それに伴って様々な問題が出てくる。人口減少というのはか



■図6. ICTグローバル戦略の必要性

なり日本特有な部分があるが、それに伴って生ずる様々な課題については、世界と日本で共通しているものがたくさんある。日本はよく課題先進国といわれるが、ICTによる社会課題解決、さらにイノベーション創出のため、官民挙げてSociety 5.0の実現に向けて取り組んでいる。これは、若干抽象的ではあるが、サイバー空間とフィジカル空間をソフィスティケイテッドに融合して、人間中心の社会を作っていこうという取り組みである。それと、国連の掲げる世界共通の目標であるSDGsの達成は、実はオーバーラップしていることがたくさんある。

SDGsの実現は、海外では企業活動のCSR的に捉えられている部分が多いが、多分それでは駄目だと思う。それをする事自体が各企業においてきちんとビジネスにつながり、世界に課題の解決を提示し、財やサービスを売り込むことが国際貢献になると同時に、当該企業のビジネスとしてきちんと成立していく、ということにならないと、サステイナブルな形での活動にはつながらない。そういう点も提示していければよいと思っている。(図6)

検討の方向としては、まず大きく技術的な視点と海外展開の視点に分ける。いろいろな課題解決をしていくためには、やはり世界最先端のICTの技術の研究開発をしっかりとやっていかなければならない。遅れをとっている点も多々あるのだが、選択と集中で、分野を絞って世界最先端を走り続けるような形にしなければいけない。重要なのは、研究開発のための研究開発ではなく、社会実装をきちんとするという事。この技術が社会課題解決のために役に立つということをしつかりと訴えていかなければいけない。そういうことを

■表. デジタル変革時代のICTグローバル戦略懇談会構成員一覧 (敬称略)

氏名	所属
相田 仁	東京大学大学院工学系研究科教授
デービッド・アトキンソン	株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
石戸 奈々子	NPO法人CANVAS理事長、慶應義塾大学教授
岩田 一政	公益社団法人日本経済研究センター代表理事・理事長
江田 麻季子	世界経済フォーラム(WEF)日本代表
遠藤 信博	一般社団法人日本経済団体連合会情報通信委員長 (日本電気株式会社代表取締役会長)
岡 素之	住友商事株式会社名誉顧問(総務省ICT街づくり推進会議 座長)
桑津 浩太郎	株式会社野村総合研究所研究理事
関分 俊史	多摩大学大学院教授 ルール形成戦略研究所所長
坂村 健	INIAD(東洋大学情報連携学部)学部長
田中 明彦	政策研究大学院大学長【座長代理】
徳田 英幸	国立研究開発法人情報通信研究機構理事
中沢 正隆	東北大学電気通信研究機構特任教授(Distinguished Professor)
中須賀 真一	東京大学大学院工学系研究科教授
西尾 章治郎	大阪大学総長【座長】
藤原 洋	株式会社ブロードバンドタワー代表取締役会長兼社長CEO
増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授
三友 仁志	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長・教授
室井 照平	福島県会津若松市長

盛った上で、海外へ展開していく必要があると思っている。

情報通信の世界というのは、基本的にはネットの世界で全部がつながっているという世界である。G20自体はガバメントのフォーラムではあるが、単にガバメントだけが相談して物事を進めればいけないのではなく、プライベートセクターの皆さんと意見交換をしながら、ことを進めていくというマルチステークホルダープロセスというのが、極めて重要であると思っている。

※本記事は、2018年12月17日開催の第47回ITUクラブ総会で の講演をリライトしたものです。(責任編集：日本ITU協会)